



Title	中国の「辺疆」問題：日中戦争期における内モンゴルをめぐって
Author(s)	島田, 美和
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49218
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	しまだ みわ 島 田 美 和
博士の専攻分野の名称	博 士（言語文化学）
学 位 記 番 号	第 2 1 5 0 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 6 月 28 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学 位 論 文 名	中国の「辺疆」問題—日中戦争期における内モンゴルをめぐって—
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 深澤 一幸 （副査） 教 授 中 直一 准教授 ヨコタ村上孝之

論 文 内 容 の 要 旨

課題

本研究の目的は、中国において本格的に近代国民国家建設が始まった 1928 年の国民政府成立から統合への意識が最も高まった日中戦争の終了の時期（1928 年～1945 年）における国家の統合と分裂の問題を明らかにすることである。そこで本研究では、日中戦争期（前後の時期を含む）における西部内モンゴル地域の事例を通して、中国の統合と分裂をめぐる複雑な要因について考察してきた。従来の研究では、中国の国民国家形成過程における少数民族地域の問題を扱う場合、中国の中央政府と少数民族地域における民族主義者との対立を中心に国家統合とエスノナショナリズムの問題が取り上げられてきた。そこには、ア・プリオリに漢族—少数民族の対抗軸が描かれていた。しかし、国民政府成立後、西部内モンゴル地域には、国民政府勢力、晋綏系地方軍事勢力者、モンゴル族の 3 つの政治勢力が並立していた。本研究はこのように単純化できない少数民族の中国への統合化過程を政治、軍事、文化の側面から複合的に分析を行った。また、同時に少数民族を中国へ併合させるための漢族による統治システムの構築についても検証を行った。その際、中央政府や地方政府が行う政治的・軍事的側面だけでなく、知識人や文化人による文化的側面における少数民族の統治システムの構築過程をも考察した。そうすることで、中国の政治的統合に果たした学術や文化の役割が明らかにされた。

先行研究

中国の民族問題に関する先行研究では、国際関係論や政治史の視角から、清朝から民国を経て、現在の中華人民共和国に至るまで様々な統治モデルが提起されている。（茂木 1997 年、毛里 1998 年、平野 2004 年）。国民政府期の少数民族統治は、強い中央集権的志向性を持つにもかかわらず、国内の政治権力が分散し（地方政権、共産党など）、日中戦争期における強いナショナリズムの下で国民政府への求心力は一時高まるが、終戦と共に各勢力は分散し、失敗であったとする。しかし、実際には国民政府期の少数民族政策についてあまり詳細に検証されていない。国民政府期におけるモンゴル民族主義に関する研究には、徳王による百靈廟蒙政会の成立と関東軍との蒙疆政権の樹立を考察した論考が多い（森久男 2000 年他）。国民党政権のモンゴル政策を大漢族主義とみなし、親民国派モンゴル族の動向を看過している点において革命史観を抜け出せていない（烏蘭少布 1987 年）。近年、大陸では国民党政権への再評価とともに、綏遠省治下におけるモンゴル族と国民党政権の協力関係が再考されている（忒莫勒 2001 年、金海・

白拉都格其 2002 年)。しかし、まだこうしたモンゴル族の自治運動は、中華民国内における中央—地方関係の中では位置づけされていない。

華北事変から日中戦争前における南京の国民政府と地方政権すなわち「中央—地方」関係を対日政策をめぐって考察したものには、周美華（2000）、光田剛（2005）、内田尚孝（2006）がある。これら諸論考では、国民党政権の勢力の一端を担い、内モンゴル政策に大きく関わる晋綏系軍事勢力者と南京中央との関わりまでは考察が及んでいない。日中戦争期、中国の少数民族政策は、外交政策と表裏一体となった国防政策でもであった。同時期に成立した内モンゴルや華北における親日政権樹立の意味を再考するうえでも、民国内に留まった晋綏系地方実力派と親民国派モンゴル族の考察は必要である。こうした課題を受け、内田（2006）が、榆林、伊盟における国民党政権とモンゴル族との抗戦体制と傳作義による綏遠社会の改革を分析した。しかし、国民党政権の対モンゴル政策への評価は、「大漢族主義」の枠組みを抜け出せてはいない。「大漢族主義」など中国の民族論に関する研究では、毛里（1998）、松本（1999）が、知識人の「民族」概念の発展過程を考察している。しかし、「大漢族主義」の代表的論者は蒋介石が挙げられ、その他の知識人に関しては看過されている。

そこで、本研究では近年大陸を中心に隆盛である学術史の手法を用い、顧頡剛を中心とした辺疆研究に携わる知識人の民族論を再検討したい。昨今、大陸における西部大開発や台湾の帰属問題が取り上げられる中で、「疆域」に対する関心も高まり、「辺疆史」「疆域・研究」「西北（西北開発）研究」が盛んである。まず、大陸では趙夏（2002）、日本では、吉開（2003）、片岡（2006）らが地理学、歴史学、社会学などの学術分野に携わる知識人が行った「辺疆」研究や「西北」研究についてすでに考察を行っている。しかし、ここでは、中央や地方の政治と学術との関係には触れられていない。少数民族地域を統治するには中央のみならず地方との協力体制が必要である。本研究では、国民党政権における中央—地方間の少数民族政策を解明するとともに、「辺疆」研究の検証を通して、知識人やテクノクラート、文化人が国民党政権の少数民族政策にいかなる役割を果たしたのか、を検討した。

1 章から 5 章の内容

第 1 章では、国民党政権における「中央—地方—少数民族」の枠組みの中で、中央集権権力の拡大やその浸透過程として、省を単位とする民族「分区自治」制の実施およびその構造を検証した。綏遠省主席傳作義は、モンゴル族工作を行い、「分区自治」制度の施行とその自治組織である綏境蒙政会の設立を主導した。しかし、同時に、綏境蒙政会に参加したモンゴル族が自律的に百靈廟蒙政会から離脱し、民国へ求心性を求めていく過程も確認できた。綏境蒙政会でのモンゴル族は、軍事と教育・文化面における対モンゴル族工作を行い、国民党政権のモンゴル族政策の一端を担った。こうした経験は、抗戦期における漢族とモンゴル族の抗日民族統一戦線の基盤ともなった。また、国民党政権による内モンゴルにおける「分区自治」の実施は、戦後における少数民族地域の再編にあたり、モンゴル盟旗の復員問題とも関わり、国民党政権の少数民族自治形態の 1 つの類型ともなった。

第 2 章では、日本の華北分離工作が進行する中、国民政府と晋綏系地方実力者の「分区自治」制の施行をめぐる交渉過程を考察し、中国の「中央—地方」間における「辺疆」統治と対日国防外交の差異について明らかにした。「分区自治」制は、蒙蔵委員会と華北の軍事責任者何応欽、そして最後に軍事委員会委員長蒋介石の承認を経て決定された。この時期の中国の少数民族政策は、国民政府の対外政策に大きく規定されていた。そのことは、傳作義と閻錫山が「分区自治」実施の目的を「抗日」と捉え、早急に実施されることを望んだのに対し、蒋介石は冀察政務委員会の設立を待ち、さらに百靈廟蒙政会の存続を許可したことから確認できる。「分区自治」の実施は、関東軍の勢力を綏遠から防御するためという目的以上に、「中央—地方」の関係では、中国の国防における内モンゴルでの軍事権が、国民政府から傳作義晋綏系地方勢力者へ委譲されたことを意味した。

第 3 章では第 1 章と第 2 章で取り上げた内モンゴル問題を、北京の学術界における知識人はどのように中国の国防意識から捉え、学術を用いて内モンゴルをいかに「中国の国土」として認識しようとしていたのか、について考察した。ここでは、史学家である顧頡剛の「辺疆」観と民族の融合を唱えた「民族」観を中心に上げ、その分析手法が、日本の矢野仁一や傅斯年の影響を受けていることを確認した。そのことで、近現代アジアにおける日本と中国の

国家膨張過程での学術上の思想連鎖を見出すことができた。また、顧頡剛の「民族」論の形成には、日本の中国侵略への国防意識が大きく作用し、顧頡剛の「民族」論は、中央政府と地方政権の民族政策に学術的正当性を与えた。

第4章では、左翼都市文化人による「辺疆」観について内モンゴルを舞台にした抗戦映画『塞上風雲』を通して分析した。左翼都市文化人によって展開される抗戦文芸では、ストーリーの語り手と見る側の視点により、内容に変化がもたらされた。都市で迎合される舞台版「塞上風雲」は、漢族による漢族のための「辺疆」文芸であった。しかし、抗戦最前線において漢族とモンゴル族の抗日民族統一戦線が組まれた榆林文芸界抗敵協会の文芸者にとっては、舞台版にみられる内モンゴルの民族問題を描写することは好ましくなかった。映画の特長である「広域性」を踏まえ都市文化人によって執筆された脚本は、国民党政権における検閲の厳しさ以上に文化人自らの「辺疆」経験がその内容に影響を及ぼした。

第5章では、第1章、第2章、第3章、第4章の内容を踏まえ、日中戦争期榆林における国民党政権の対内モンゴル政策を検討した。その時期区分は、1938年の臨全大会以後の前半と1941年の2期8中全会以後の後半に分けられた。前半期において、戦前に設立された綏境蒙政会の復活により親民国派モンゴル族が中心となって政治面や軍事面で漢族への協力体制を樹立した。また抗日民族統一戦線の提唱から楊令徳など榆林文芸界抗敵協会の文化人がそうしたモンゴル族の要望を聞き入れた。しかし、後半には国民政府の「辺疆」および西北建設計画の開始や共産党との関係悪化、そして綏遠省での傅作義勢力の復権などから、モンゴル族への要求が軍事面での人的協力から経済開発による軍需物資の獲得へ移行した。傅作義ら地方軍事勢力者の援助により重慶に中国辺疆学会が設立され、そこには、顧頡剛や国民党系辺疆工作者である馬鶴天が参加し、「辺疆」の開発を唱えた。その結果、親民国派モンゴル族の自治への意見を汲み取れず、伊盟事変が勃発したことは、国民政府の少数民族政策の失敗であったといえる。

結論

国民党政権時期の内モンゴル政策は、地方軍事勢力者、親民国派モンゴル族、現地漢族文化人、辺疆工作者などが連携し、モンゴル族の日本への傾斜を防ぐ役割を果たしていた。それは、日中戦争期、国民政府と少数民族の間に地方政府、辺疆工作者、知識人、文化人がそれぞれの国防的観点から行った対モンゴル工作ともいえる。抗戦前期には、地方政府、辺疆工作者、知識人、文化人は、抗日民族統一戦線としてモンゴル族側との対応を個々に行っていたが、抗戦中後期には、地方政府と辺疆工作者、そして国防意識の強い知識人などによる辺疆学会が設立され、国民政府への政策提言を行うまで発展した。すなわち、日中戦争期における国民政府の少数民族政策は、必ずしも中央政府や地方政府によって専ら担われていたのではなく、辺疆工作者、知識人、文化人の文化的、学術的システムによってその政策を補完されていた。そして、中央と地方政府の政策と、学術と文化における統合システムが相互に作用し、抗戦中期に至って辺疆学会の設立へと集約された。

もちろん、こうした背景には、本研究で明らかにしたように、抗戦前における地方政府、知識人などの「辺疆」地域との深い関わりの蓄積があったことも重要である。本稿では、こうした戦前から戦後にかけて通底した国民党政権による少数民族の統合システムいわゆる「大漢族主義」の多様性を解明した。

論文審査の結果の要旨

本論文は、中国において本格的に近代国民国家建設が始まった1928年の国民政府成立から統合への意識が最も高まった1945年日中戦争終了までの時期における国家の統合と分裂の様相を、西部内モンゴル地域の漢民族とモンゴル族などが複雑にからみあう事例を通して明らかにしたものである。

本論文の全体として特筆すべき点は、きわめて明確な問題意識をもって、当該時期の当該地域に関する資料、それはかなり限られており、しかも収集するのが困難なものばかりだが、それを日本、中国、台湾にわたって、これ以上は不可能とまで言えるほどに広く緻密に調査・収集し、そうしたオリジナルな一次資料にもとづいて、厳密なそれゆえに説得力をもつ歴史記述を行ったことにある。それはとくに第1章、第2章に顕著である。

また、これは上記の厳密な歴史記述と関連することだが、この時期の西部内モンゴル地域を論じた従来の研究では、その研究の視角が単純で、だいたい漢民族と非漢民族、つまりモンゴル族との対立という面から、出現した事象を捉えがちであった。しかし本論文では、この漢民族と非漢民族とのあいだに、軍事勢力者、いわゆる軍閥の介在を設定することにより、この地域の歴史事実を格段に明確にし、理解をより容易にしている。

さらに、第3章では、北京の学術界の代表的知識人たる顧頡剛の「民族」論を、第4章では、左翼文化人により作成された内モンゴルを舞台とする抗日戦争映画「塞上風雲」をとりあげ、当時の知識人たちのあいだでの「辺疆」観と日本の中国侵略に対抗する国防意識との関連を、きわめてわかりやすく説得的に叙述し、この時期の歴史を言語文化の視点から照射するものとなっている。

ただ不足をいえば、歴史記述を主体とした第1章、第2章と文化的側面を強調した第3章、第4章とのつながりがあまり整合的でない、第3章第4章の中心となる「辺疆」という概念については個々の事象の羅列に止まり理論的問いかけが足りない、といった点が惜しまれる。しかし、これらは本論文全体の価値をいささかも損なうものではない。

以上のように、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として十分価値あるものと認められる。